

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算									
(提案理由 及び 議案概要)								(単位:千円)					
款	10 総務費		項	10 徴税费		目	1 税務総務費						
事業番号		45		事業名		税務総務費(一般)							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町税を賦課された納税者及び事業者				総合計画における位置づけ						
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		上記の者に対し、適正な事務処理を行うことにより町税に対する認識及び納税意識を常にもっていただくよう努める。				所信表明の「5本柱」における位置づけ						
							根拠法令・要綱等						
地方税法													
前年度		今年度		財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
78,173		85,414				22,191				8		63,215	
事業内容の説明							経費内訳						
町税賦課にかかる総務的経費 (委託料内訳) 地方税電子申告支援サービス電子化対応委託料 1,210千円 町県民税特別徴収通知書発行作業委託料 116千円 不動産鑑定業務委託料 8,135千円 家屋評価システムソフトウェア保守業務委託料 462千円 固定資産管理システムデータ更新委託料 4,867千円 固定資産管理システム保守業務委託料 884千円 (負担金内訳) 資産評価システム研究センター負担金 45千円 鳥取県市町村税務協議会負担金 642千円 eLTAX運用関係費等負担金 2,135千円 西部納税貯蓄組合連合会表彰負担金 9千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 278千円							人件費						
							一般職員分 59,280千円						
							旅費						
							普通旅費 10千円						
							需用費						
							消耗品費 433千円						
							役務費						
							通信運搬費 84千円						
							手数料 38千円						
							委託料 15,674千円						
							使用料及び賃借料						
							地方税電子申告支援サービス利用料 1,664千円						
固定資産管理システム使用料 1,122千円													
負担金補助及び交付金													
負担金 3,109千円													
償還金利子及び割引料													
町税等更正還付金 4,000千円													
(財源内訳の詳細 単位:千円)													
款-項-目-節-細節				説明名称				充当額		補助率(充当率)等			
60-5-10-10-2				県民税徴収事務費負担金				22,191		—			
85-25-5-10-10				農業投資価格評価謝金				8		—			

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	総務費	項	10	徴税費	目	2	賦課徴収費
事業番号		46	事業名		賦課徴収費(一般)			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町税を賦課された納税者及び事業者 町税を滞納している納税者及び事業者			総合計画における位置づけ		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		上記の者に対し、適正な事務処理を行うことにより 納税者には町税に対する認識及び納税意識を常 にもっていただくように、滞納者には速やかに納 税を促し遅延なく納税されるよう指導するように努 める。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						根拠法令・要綱等		
						地方税法		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,867		37,326					2,624	34,702
事業内容の説明					経費内訳			
町税等の通知書の発送並びに町税等の徴収等にかかる 経費 (委託料内訳) 滞納管理システム保守委託料 876千円 確定申告電話予約業務委託料 995千円 (使用料内訳) 地銀ネットワークサービス利用料 132千円 確定申告予約システム利用料 209千円 預貯金等電子照会システム利用料 218千円					報酬			
					パートタイム会計年度任用職員報酬		1,472千円	
					人件費			
					一般職員分		18,896千円	
					フルタイム会計年度任用職員分		5,856千円	
					パートタイム会計年度任用職員分		7千円	
					旅費			
					普通旅費		10千円	
					費用弁償		54千円	
					需用費			
					消耗品費		100千円	
					燃料費		34千円	
					印刷製本費		2,615千円	
					修繕費		100千円	
					役務費			
					通信運搬費		4,482千円	
					手数料		1,233千円	
					保険料		32千円	
					委託料		1,871千円	
					使用料及び賃借料		559千円	
公課費		5千円						
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
50-10-10-10-1			証明手数料		1,300		—	
50-10-10-10-1			督促手数料		314		—	
85-5-1-1-1			延滞金(町税分)		1,000		—	
85-25-1-1-1			滞納処分費		10		—	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15 民生費		項	5 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業番号		1536	事業名	物価高騰対策低所得世帯支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		定額減税(給付金)対象者			総合計画における位置づけ		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		国の物価高騰対策低所得世帯支援事業における経済対策の一環として、上記の者に定額減税(給付金)を実施していく。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						根拠法令・要綱等		
				「令和6年度税制改正の大綱」				
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源		
5,280		83,445	83,445					
事業内容の説明				経費内訳				
国の物価高騰対策低所得世帯支援事業における経済対策の一環として定額減税(給付金)を実施していくための事務費用を計上する。				報酬				
				パートタイム会計年度任用職員報酬			82千円	
				職員手当等				
				時間外勤務手当				
				一般職員分			323千円	
				旅費				
				費用弁償			5千円	
				需用費				
				消耗品費			50千円	
				印刷製本費			111千円	
				役務費				
				通信運搬費			906千円	
				手数料			384千円	
				委託料			1,584千円	
				扶助費			80,000千円	
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額 補助率(充当率)等			
55-10-10-5-1			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		83,445 1/1			

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	民生費	項	5	社会福祉費	目	5 同和対策費	
事業番号		98	事業名	同和対策費(一般)				
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		住宅新築資金等貸付事業の債務者			総合計画における位置づけ		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		現在、当該貸付金の残債が約2億円あり、その取立、徴収を実施している。 償還期間は全債権とも経過しており、年間償還総額が約1千万円前後を見込んでいる。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						根拠法令・要綱等		
						鳥取県住宅新築資金等貸付助成補助金 交付要綱		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
268		1,336			991			345
事業内容の説明						経費内訳		
住宅新築資金等貸付事業等にかかる経費 住宅新築資金等貸付事業制度により貸付を行った債権回収事業。 町の事務負担を軽減し、償還事務の適正化を図ることを目的に創設された。 住宅新築資金貸付金の回収に係る基本的経費、法的措置、強制執行に係る経費等は補助対象(県3/4)。負担金は補助対象外。						旅費		
						普通旅費		27千円
						需用費		
						消耗品費		7千円
						燃料費		150千円
						役務費		
						通信運搬費		
						通知等切手代		25千円
						裁判送達用切手代		14千円
						手数料		
訴訟手数料		39千円						
委託料								
債権回収弁護士委託料		1,060千円						
負担金補助及び交付金								
負担金(研修会)		14千円						
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
60-10-15-5-5			鳥取県住宅新築資金等貸付助成補助金		991		3/4	